

令和5年(2023年)3月7日

西宮市議会議長 坂上 明 様

教育子ども常任委員会

委員長 一色 風子

教育子ども常任委員会施策研究テーマについて(報告)

本委員会では、令和4年7月19日開催の委員会において、「学校支援について～応答的な関わりができる環境づくり～」を年間の施策研究テーマと定め、調査・研究をしてまいりましたので、御報告申し上げます。

1 学校支援について～応答的な関わりができる環境づくり～

令和4年8月16日、令和4年9月27日、令和4年10月12日、令和4年10月25日、令和4年11月7日、令和4年11月24日、令和4年12月13日、令和4年12月26日、令和5年1月13日、令和5年1月27日、令和5年2月10日及び令和5年3月7日に委員会を開催し、市当局より、本市の現在の取組状況や課題等の説明を聴取するとともに、質疑、委員間協議等を行い、意見要望等を伝えました。

また、管外視察として、令和4年11月2日に横浜市を訪れ、地域学校協働本部を中心とした連携と協働について、学校施設活用型コミュニティハウスとコミュニティスクールの連携について調査を行いました。

また、管内視察として、令和4年10月11日に鳴尾小学校、高須中学校を訪れ、教員の業務負担軽減策としての学びの指導員の指導現場について調査を行いました。

さらに、令和5年1月13日には、PTA協議会をお招きした勉強会を開催し、保護者から見た学校の多忙感について調査を行いました。

当該施策研究テーマに対する各委員の個別意見は別紙のとおりです。

以 上

施策研究テーマ

学校支援について
～応答的な関わりができる環境づくり～

提言書

教育こども常任委員会

(令和5年3月7日)

「学校支援について～応答的な関わりができる環境づくり～」

主旨：現在学校教育の中では、いじめの問題や不登校数の増加など深刻な課題と共に、インクルーシブ教育システムの推進やコミュニティスクールなど学校が担い進めていかなければならない役割は多い。

教育委員会は諸課題に対し教員の気づきの感度を上げるとしており、そのことを推進するためには、子どもへの理解を深めるための研修、専門的指摘と改善、管理職のサポート、人の配置、環境整備など様々な工夫が必要となる。

その中で必要になる、児童生徒への言葉がけや教員と児童生徒の対話、教員同士の対話という応答的関わりができる時間の確保などに着目しそのための環境づくりについて考えた。

そこに必要な人的支援の整理、学校内における市費、県費、有償・無償ボランティアなど、学校内における人的支援の現状を知ること、また、環境整備の整理、人的支援以外の教員の事務負担軽減のための環境整備について提言する。

応答的とは…

福祉的な保育用語のひとつで応答的保育とは、子どもが周囲の環境に働きかけた際に返ってくる応答を重視して実践する保育のことである。応答的保育の歴史は長く、20年以上の研究と実践から子どもの成長・発達に対する有効性が認められている。

応答的保育は周囲の保育者（保育士）からの言葉がけや対話が基本となり、子どもとの応答的な関わり方の重要性は「保育所保育士指針」や「こども園教育保育要領」にも記載されている。

そのことから、教育現場において対話を重視し子どもからの働きかけに対応できること、また子どもからの発信に対して否定的な反応などをせず受容することに着目した関係性について「応答的」という言葉を用いている。

（参考：本件にかかる、視察、意見交換会等の活動履歴）

- 管外視察
令和4年11月2日に横浜市を訪れ、地域学校協働本部を中心とした連携と協働について、学校施設活用型コミュニティハウスとコミュニティスクールの連携について調査
- 管内視察
令和4年10月11日に鳴尾小学校、高須中学校を訪れ、教員の業務負担軽減策としての学びの指導員の指導現場について調査
- 意見交換・勉強会
令和5年1月13日にPTA協議会をお招きした意見交換・勉強会を開催し、保護者から見た学校の多忙感について調査
- 小学校・中学校教員向けアンケート調査
令和4年11月24日～12月4日に、市内小学校・中学校教員を対象に、現場で働く教員の声を伺うためにアンケート調査を実施（調査結果概要は本提言書末尾に添付）

掲載内容

- 提言1 新たに必要だと考える支援体制・負担軽減策について
- 提言2 現在ある支援体制のうち、改善すべき点について
- 提言3 応答的な関わりができる環境づくりについて何が必要か
- 委員長所見（総論）
- （参考資料）小学校・中学校教員向けアンケートの調査結果概要

提 言 1 新たに必要だと考える支援体制・負担軽減策について

教員の負担軽減策について、新たな学校内での課題や今まで課題とされてきていることの中で未だ手を付けることができていない負担だと感じる部分について各委員の視点で支援策を考える。

【一色】

- 教員に向けたアンケートの自由記述などを見ても管理職、教頭などの業務が多いという意見が見える。学校には今までにも様々な支援員が入ることで学校全体の負担軽減に繋げてきているが、日々の学校生活の中でその日によって活動が変わる支援員のコーディネート役を教頭などが担っており、その対応や把握など負担軽減のために新たな業務が増えていることへの対応も必要と考える。
また、管理職には担任を受け持つ教員などが気兼ねなく相談などができるような心理的サポートを担う役割も必要と考えるので、そのような環境づくりができる体制を整えるためにも管理職、教頭などが抱える職務のサポートができる人員や支援体制を構築する必要があると考える。
- 年々増加傾向にある支援の必要な児童生徒に対して、個別の支援計画や学習支援計画の作成なども求められている。校種間連携などの対応も必要となる中、丁寧な対応を求められる特別支援教育コーディネーターの負担は進路指導や生活指導などと同様で増えていると感じる。教員が学校内で分担している校務分掌（役割分担や事務分担など）に関して担当となっている校務分掌の中でも負担が多い分掌に対してのサポート体制の構築も必要と考える。

【大迫】

1. 教師を志望する大学生たちを学校に招き、教育実習の他に学びの指導員やボランティア指導員として、学校の授業の補助などをさせることによって現場の教員の負担軽減を図るとともに学生のための実習の機会を増加していただきたい。
2. 公立学校の教員は、長時間労働が慢性化する一方で残業代は月給の4%が一律支給されているだけの厳しい状況にあり、こうしたサービス残業を強いる現状を見直していただきたい。
3. 知識や社会経験豊富な社会人の登用も今以上に進めていっていただきたい。本市の教職員は、小学校で18人不足、中学校で2名不足している。内容は産休や病休だ。臨時教員を雇用するも辞める理由は病気が多い。現状は校内の教員は担当制で回すか空いている教諭でやりくりしている。病気で辞める教諭がいることを、今後どうしていけばいいのか注視し、過酷な教育現場にどうサポートしていくのか教員内で最善の話し合いをすること。これからどうサポートしていくのか、教員の登用も今以上に進めていっていただきたい。

【大川原】

- 何が負担なのかについては、様々な事例が報告されているが、児童生徒や学校運営上の課題が多様化する昨今、内外の人員不足は明らかで、補強に必要な定数の弾力化や予算増額について取り組むべき。

【佐藤】

国は小学校のみを35人学級にしているが、中学校、高校も含めて少人数学級にすることが望ましい。そのことが、教師にゆとりをもたらす行き届いた教育ができると考える。一人一人の子どもが大切にされる教育を可能とするためにも少人数学級の実施を強く求める。

【篠原】

1. 児相を含めた他部局連携チームの命名と常設化（問題を校内で抱えない）
2. 障害のある児童生徒のための学校支援員以外の制度活用（ファミサポや移動支援事業）
3. 正式な学校法律顧問（スクールロイヤー）制度の大幅拡充（法律相談体制構築の明確化）
4. 負担軽減に資すると期待される内容や実態を共有できる仕組み（校長会やケース研修などアナログが多いようだが、校務支援システムなどで一斉情報配信などできないか？またすべての関係支援要員について、管理職が感じる軽減感より非管理職が感じる軽減感が低い。これらを共有してより現場担任等の声を聞き、どんな改善ができるのか提案できる仕組みを構築すべし）
5. 教員の会計業務について、詳細不明ながらDX化や簡素化、専門化の余地ありと感じる
6. 負担感の高い「行事の準備」「予定外の保護者対応」を軽減できる可能性の検討

【多田】

学校・担任個別の課題を外部に伝えるとともに、関係機関・専門機関との連携および外部から支援に携わりたいと考えている地域住民等の声を吸い上げる仕組みづくりも強化する必要があると考える。特に、先に挙げた教員アンケートにおいても約40%が「負担軽減にならない」と回答し、どのようなことが話し合われているのか不透明なコミュニティスクールを、もう少し開かれた組織にするべきである。

また、現在は担任が受け持っている「個別の指導計画・教育支援計画」作成業務に関しては、特別支援教育コーディネーターなどが主導して担任や支援員にヒアリングをしながら作成するという仕組みにすることで、作成率の向上に努めるべきである。

【田中】

- ヤングケアラーや不登校児童生徒に対する支援体制の強化

高崎市でのヤングケアラーの取組みを研修し、個人の状況に応じた支援を実施することや既存の支援制度に結びつける体制の有効性を確認しました。本市でも、ヤングケアラーの状況にある児童生徒に対して相談で終わるのではなく教育委員会が中心となって実効性のある支援を行う必要があると考えます。

また、不登校の状況にある児童生徒も、原因や状況が個々によって異なることから、あすなろ学級に限定されない居場所へのつなぎなど、個人の状況に応じたきめ細かな支援が可能となる体制整備が必要と考えます。そこで、地域のNPO法人や団体等に委託するなどして、各校に訪問型の家庭教育支援チームを設置し、不登校児童生徒を支援する体制を構築するべきと考えます。

オンライン学習の準備運営をこのチーム構成員が担うことで、教員の負担を大きく増やすことなく、不登校の児童生徒が自宅等での学習が可能となる環境整備を進めることも重要と考えます。

●部活動の地域移行の推進

学校部活動に携わっていただく指導員については、地域の方に有償で担って頂きたいと考えます。しかし、指導員の登録管理や学校の部活動とのマッチングなど事務局機能については、民間事業者に委託して完全に運営を任せられる体制をとるべきと考えます。

●学校行事準備業務の民間委託化

全市的な学校行事については、児童生徒にとって、普段見ることができない他校の児童生徒の様子を知ることができる貴重な経験でもあると考えます。よって、教員の負担軽減を目的とした全市的な行事の廃止が検討されることのないようにしていただきたいと思います。特に、半世紀以上にわたって甲子園球場で開催されてきた小学校連合体育大会及び中学校連合体育大会は継続するべきと考えますが、準備業務が負担になっているとの現場の意見を尊重し、授業を除く行事の準備業務については民間に委託することを検討するよう提言します。

各学校で行われる学校行事の準備については、児童生徒が担うことが教育の一環とも考えられることから、小学校においてはサポートスタッフを配置することを検討し、特に中学校においては、生徒が主体となって準備に取り組めるよう任せることでも、教員の負担軽減を図るべきと考えます。

【宮本】

家庭・地域の人をはじめ学生ボランティアやNPO法人スタッフ等が積極的に関わることができる学校へ。

学校に多くの人に関わることにより人員の采配や業務分担などを担っている管理職、教頭の新たな対応が必要となるが、子どもを取り巻く家庭・学校・地域での関係が豊かになることは子どもの学びや成長につながると考える。学校の中心である子どもたちに多くの人々が関わる学校で好循環を生み出したい。

コミュニティスクールの活用法など他校と情報を共有する仕組みを作り、好事例を参考に展開していく。将来的に様々な人材の方に教員以外でも担える業務を分担し、教員の負担軽減につなげたい。

提 言 2 現在ある支援体制のうち、改善すべき点について

今すでに課題解決のために実施されている負担軽減策について、これまでの教員向けアンケートや管内視察などを踏まえて、改善すべき点について各委員の考えを示す。

【一色】

- 様々な支援員や指導員が学校に支援に入っているが、職務時間いっぱい子どもたちと関わるため学校の教員と情報共有する時間を取ることができないと聞いている。コミュニケーションできる時間を増やし児童生徒の情報共有や支援員、指導員同士の情報共有ができることで重複した活動をなくし、必要な活動ができるように体制を整えることができるようにするべきである。
- 既存の行事や校務分掌、学校内の支援体制・教育環境整備など学校で当たり前とされている内容に関する内容を定期的に見直す。他校や校種間などで好事例などを共有し、より効果的に活用できること、また負担になっている部分がないかなどの見直しを学校内全体で話し合いができる時間を確保する。
- 専門職が学校に入ることによって子どもたちに対してより専門的に見ていただけるようだが、市内拠点校などの違いにより偏りが見られるようなので、市内全ての子どもたちがどこにいても必要な支援を受けられることができるようにすること。

【大迫】

1. 校長と教育委員会とのコミュニケーションの強化を図ること。教頭先生の負担を軽減できる体制の整備。各教員の相談・支援などについて今以上に工夫して強化すること。
2. 鳴尾小学校を管内視察して感じたことは、武庫川女子大学のボランティアにとって、指導員の経験を積むことができる非常に良い環境になっていることだ。教員の負担軽減については西宮市内の大学で、教職課程取得を目指している大学生を各学校のボランティア指導員にすることを強化すれば、教員の負担軽減と同時に、教員を目指している大学生が現場で学べることが一石二鳥で実現できると思う。
3. 放課後や土日の部活動への対応が、教員の負担軽減における大きな課題だ。部活動について教員たちが本当にやりたくてやっているのか、仕方なくやっているのかの本音を確認して対応してほしい。

【大川原】

- 学びの指導員、協力員といった外部からの支援の増員が必要。教員経験者のスカウトも強化してはどうか。
- 併せて、情報共有のためのツールを整備する必要がある。これは担任と支援者の学級内情報の報告・共有、また管理職が学校運営上必要な情報を閲覧可能にする。また、学級運営の成功事例、改善事例をはじめ、スキルアッププログラム等の情報も搭載。

- クラブ活動や学校行事の外部委託化については、教育的意義や実施要領等、継承必須な要素は内部で維持すべき点を踏まえ取り組まなければならない。
- 地域との連携のため、管理職のマネジメント力強化が必要。

【佐藤】

少人数学級の実現が望ましいが、年数がかかるため以下を提案する。

教師の事務負担を軽減させるために、コロナで消毒作業を実施するために各校一人のスクールサポートスタッフを配置しているが、学校規模に合わせて増員しプリントの印刷などの作業を任務に加えることを提案する。教師の事務負担を軽減し子どもへの対応や授業準備など、教師の本来業務を保障するようにしていくことが必要ではないか。

学びの指導員については、各校一人の配置だが、せめて学校の規模に合わせて配置すべきと考える。

【篠原】

- 前提として

① 木を見て森を見ず

アンケートは様々な現場の声を知らせてくれたが、異例なものとはいえ回答率は28.4%である。例えば同類意見が10件並んだからと言って結論を得たり！と解釈するのは稚拙に過ぎるものと戒め、あくまで分母は2059であることを意識して回答を整理したい。

② 木を見て森を視る

とは言え、アンケートは結果の活用に適さないミスリードデータか、と言えそうとも言い切れない。同様の傾向を示すものを俯瞰で眺め、反応しなかったサイレントマジョリティーにも思いを馳せながら個々詳細の事象よりその奥にある意図を読み取ることで改善点の一端は示せるのではないかと考えられる。

- 本論

サポートスタッフをはじめ、現有する様々な人的支援はそれなりに評価されているが共通する傾向としては

- ① 滞在時間や人員が足りていない
- ② 職名や職務分掌が細かすぎて誰にどこまで頼んでいいのか必ずしも明確でない
- ③ 教員（担任）の最終責任が免れるわけではない

以上のような意見があらゆる人材投入に概ね共通している。ニーズの高いものから順次、投入人員を増員させていくこと、また担当業務について現場の声を聴きながら明確化することが不可欠と感じた。

また、業務の種別を幅、その責任や手間の軽重を深さ、として置いた場合、「横にスライスされる」つまり様々な名称の様々な人が各業務を少しずつ軽減している、と言うことが根源的な（おそらく心身の）負担軽減にはなりにくい、との感触が、寄せられた意見から感じられた。

例えるなら首、肩、腰、足を5分ずつマッサージするくらいならどこか一カ所を20分揉んでくれた方が楽になれる、と言うイメージだろうか。

人員投入を考える場合、すべての職務の逐次投入ではなく、現場にとっての負担軽減感が高いものを深く（つまり量的・担当業務的に）掘り下げる方が同様の費用でも違う効果が期待できるように思えた。

【多田】

学びの指導員については、視察先で伺った話やアンケート結果を見ても、負担軽減に繋がっていることが分かった。担任との情報共有の時間を確保すること、また各学校に1名ずつという配置ではなく学校規模などに応じた適正な配置が必要だと考える。

また、ICTの活用も不十分である。生徒に対する評価にも負担を感じている職員が一定数いるなかで、レーダーチャートによる資質や能力の視覚化など、より効率的な教育モデルを構築することが負担軽減に繋がると考える。

【田中】

●学びの指導員の配置時間の増加

発達障害の児童が増えている現在、学習の理解の遅れが、不登校につながっている可能性が高いと考えられることから、現状では、全体的に学びの指導員の活動時間の増加が必要と考えます。

その次の段階として、各学校の児童生徒数に応じた配置となるよう強化する必要があると考えます。

さらに、幼保小の連携、小・中の連携を強化することで、学習支援が必要な児童生徒数に応じた配置が可能となるような仕組みも検討するべきと考えます。

●スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの効果検証

受けた教育相談に対して、助言や支援が役立ったのか、解決に至っているのかどうかまでは分からないままであるので、追跡調査をすることで、教育相談に対する信頼を高める必要があると考えます。

相談内容は多岐にわたっていますが、例えば、不登校の状態になっている児童生徒のうち、何割の児童生徒が教育相談を活用できているのか、また、不登校の相談を受けたのちに、何件が解決されたのか、集計して相談事業の効果検証をすべきと考えます。

●既存の教員以外の学校スタッフの業務の検証・見直し

教員以外の県費、市費の学校事務員等のスタッフが現在担っている業務の棚卸を行い、教員の負担軽減につながる業務を担うなど見直しも検討するべきと考えます。

●コミュニティスクールの実効性の検証・改善

近年、高齢者の就業率の向上や価値観の多様化、共働きやひとり親家庭の増加など、社会環境が大きく変化した一方で、行政は、昭和時代の感覚のまま、地域の方に関わっていただく体制を続けようとしており、限界を迎えていると考えます。このままでは、子供を取り巻く課題、抱える課題に応答的に関わることは難しいと考えますので、コミュニティ・スクール体制の構築を機会に、PTA活動を含めて学校活

動に協力していただく地域の方に対して有償ボランティア制度を導入し、積極的に地域人材を任用する仕組みへと再構築する必要があると考えます。

【宮本】

教材研究や指導案の作成等は教員が担うべき業務であるが、授業準備に関する業務のうち、教材等の印刷や物品等の準備のような補助的な業務は教員以外の簡単な業務を任せられる人的な配置がやはり必要と考える。

現状ではスクールサポートスタッフ、学びの指導員を学校規模に合わせて配置を検討する。

教員が本来担うべき業務である、授業・学習指導、学級担任等の学級経営、生徒指導等に専念できるように学校行事、会議打ち合わせ、校務分掌に係る業務を見直しの検討も必要と考える。

提 言 3 応答的な関わりができる環境づくりについて何が必要か

教員アンケートの結果を見ると、これまでに考えてきた負担軽減策と、児童生徒への学力補充や支援のための支援制度についての成果はイコールにならない部分がある（つまり教員の負担を減らす＝児童生徒への関わり方が変わる、とまでは言い切れない）。だが、その二つをなるべく近づけ、教員が直接的に児童生徒へ関わるができるようにするために、現状何が必要なのか各委員の考えを示す。

【一色】

アンケート結果の自由記述欄を見ると、細かく業務の見直しや体制の見直しをすること、また、今までの慣習や教員の意識を変えることも必要と考える。例えば、学級担任をしている教員が学級の子どもに関することをひとりで抱えることなく、そのことに関する課題や福祉的につなげる必要がある場合などの連携、その後の進捗管理など学年団や学級担任だけでなく、関わることで最良となる教員等が対応できるようにすることも必要と考える。

アンケート結果のクロス集計を見ると（下記円グラフ参照）年代を超えて、教員全体がコミュニティスクールに関して業務の負担軽減に繋がると考えておられるのがわかった。まだ全域に浸透しているわけではないが、今後コミュニティスクールが充実することで学校内外で子どもに関わるができる大人が増えることに期待したい。

▼小・中学校教員向けアンケートのクロス集計結果から抜粋

2. 校外からの人的支援による業務負担について、ご自身の考えに近いものをお選びください。

②教育連携協議会もしくはコミュニティスクール



【大迫】

教員の負担軽減策は、教員一人一人の考え方、仕事の捉え方だと思います。

「どこまでが本業」なのかを、校長先生、教頭と各教員との間で共有し、洗い出すこと。

例えば、「登下校時」、「補導時の対応やお金の管理」、「休み時間の対応」、など現況の1日の業務内容を区切って「任せてもいい」「任せたくない」などについて各教員の1人1人の考えや気持ちを聞くべきだ。

教員以外のサポートのスタッフに振れる仕事を明確にすること。

教員の負担軽減と児童生徒の関わり方とをイコールにする作業は、教員一人一人の本音を聞くことから始まることだと思う。

【大川原】

現場の意見を踏まえ、現場の先生方のモチベーション向上のために、管理職や市教委、あるいは地域や外部環境がどの様に支援出来るか、を整理する必要がある。

【佐藤】

小学校、中学校、高校も含めて少子化だからこそ少人数学級にすることが望ましい。そして、段階的に20人以下学級を実現すべきである。兵庫県は少子化を理由に県立高校の統廃合を強行したが、学校を減らすのではなく少人数学級にして一人ひとりを大切にす教育環境にしていくことが必要だと思う。

教師は、一人一人の子どもの特徴や家庭環境などをよくつかみ丸ごととらえて指導する必要がある。子どもは自分がおかれている状況や困ったことを自ら積極的に言わないので、教師の方に気付くことが求められる。そのためにも少人数学級の方が良い。

教師が現在のように超長時間労働では疲弊してしまい子どもの変化に気付かないと思う。教師がゆとりをもって働ける環境づくりや教師としての力量を高めるための学習時間の保障も必要である。

さらには、学習だけでなく、映画や演劇、自然に触れるなど自身の感性を磨くことも大事である。そのことが子どもの変化に気づき理解する力になっていくのではないか。

教師が人間らしいゆとりをもった生活を日々送れることこそが子どもが出す様々な信号をキャッチすることにつながると考える。

【篠原】

教員の仕事の中で代用ができるもの、不合理なもの、効率化が図れるもの、外注や制度の整理によって削減できるものを選抜し、まずは導入を進めること。

その上で、心身ともに一定の余裕が生じたら教員向けの研修を増やし、あるいは児童心理の専門家などを交えたケース会議を開催し、担当児童・生徒の平素からの観察や定期的な個別の関わりを増やすための仕組みづくりを行うべき。

ただ、応答的な関わりまで求めるのであれば教員とは言えハイレベルなコミュニケーションスキルを全員の必須とすることには限界がある。人には向き不向きがあり、現実的には「人間性や拙い接し方のせいで子供の育ちを阻害しない」程度までを許容範囲とするしかないだろう。

このように考えた場合、コミュニケーションスキルの高いスーパーバイザー的な存在が各校に必要である。それは教員自身がひとつの役職として研修を重ねてなるべきなのか、専門的スキルを有する人材を外部から招聘するべきものなのかについては自身結論を得ていない。

【多田】

担任の業務的および心理的負担が問題視されている学校現場において、まずは現行の支援体制・負担軽減策の目的を明確にし、学校内で共有することが必要だと考える。本委員会が行った教員アンケートでも、各支援体制が負担軽減になっていない・わからないと回答された職員が一定数いることから、情報や役割分担の共有ができていないことが推測される。学校・担任ごとに抱える課題を具体化し、管理職だけで決めるのではなく全体として教員の支援体制を構築し、教員と支援員の連携を強固なものにしていくためのコミュニケーションの場を定期的に設けるべきである。

そうすることで教員が「日々の活動の中で児童生徒の視点に立って、言葉がけや対話を持つ時間」を増やすことが、応答的な関わりの一歩であると考えます。加えて、児童生徒に対する関わり方の最も重要な引き継ぎ書ともいえる「個別の指導計画・教育支援計画」を早急に作成するべきである。

【田中】

●ICT 機器の積極活用

現在、「こころんサーモ」のみならず、「Q-Uテスト」を活用されている中で、今後は、「スクールライフノート」や「心の天気」などのアプリを導入することにより、児童生徒の精神面での変化に早期に気づきやすくなる ICT ツールを活用して、教員ができるだけ早期に応答的な関わりができる環境を整備することで負担軽減を図るべきと考えます。

●スクールサポートスタッフの継続配置

一般質問において市が費用を負担してでも配置するよう求めたスクールサポートスタッフですが、現場のアンケートを拝見しても、非常に有効な施策であることが確認できました。

新型コロナウイルス感染症の対応が一定必要なくなった後も、スクールサポートスタッフのような役割を果たす人材の配置が必要であると考えます。

同時に、用務員の業務を見直し、スクールサポートスタッフに業務を依頼する仕組みを応用することにより、教員の負担軽減につながる業務を担ってもらえないものか、検討するべきと考えます。

●居場所サポーターの配置時間数の増加

現在、各校で週に1日だけ配置が可能となっている居場所サポーターについては、教室に入ることができない不登校傾向の児童生徒に対して、学校での応答的な対応が可能となる可能性が高まることから、全

校で必要に応じた別室対応も可能となるように、学校の判断によって居場所サポーターの配置時間数を増加することができるよう、時間数の枠を大幅に広げることを提言します。

【宮本】

多忙感から充実感のある職場へ。やりがいを感じる事が出来るように。

教員の仕事は自らの人間性を拠り所にして、児童生徒にかかわり成長を支援していく側面もあるので、やはり教員自体の多忙感を減らしていけるように改善が必要。

同時に離職率を下げる取り組みも必要と考える。

新卒の若い教員に対する研修の充実（OJTによる研修等）でフォローアップの体制強化や、学校規模により教頭の複数配置を検討する。

また、研修や準備等で多忙な夏休み期間ではあるが今一度業務の効率化を図り時間を捻出する。

一人一人の教員（児童生徒の援助者として）の安定が、学校という一つのチーム力の向上になり、よりよい環境になると期待され応答的なかわりにつながると考える。

委員長所見（総論）

学校現場では慢性的な教員不足が続いており、本来であれば定数通りの教員を配置できることが必要最低限と考える。その中で、地方自治体として今できる必要な支援策を議会として提言するにあたり、子どもを中心にした支援策、現状の学校で子どもたちが行きたくなる学校になるための関わりとは何か？ということを考え「学校支援について～応答的な関わりができる環境づくりについて～」を今期テーマに掲げて研究を進めてきた。

当初思っていた以上に非常に難しいテーマ設定になり、研究を進めていく中で教員の負担軽減を進めることで時間のゆとりや気持ちに余裕ができ、そのことで児童生徒との応答的な関係性が構築できると仮定していたが、本テーマを進める中で教員向けアンケートなどの結果から様々な負担軽減策を進めても新たな課題があること、担任をしていることで手を離すことができない業務があること、軽減策に関して不足している部分などもあることが見えた。

今回の施策研究を進めるにあたり、現地視察をさせていただいた学びの指導員に関しては今以上の強化が必要だということで委員の意見は一致しており、指導員の方の研修や活動時間を増やすこと、教員との連携ができる環境の整備ができるように進めることを提言する。また、アンケート調査での自由記述欄では少人数学級の必要性やスクールロイヤーの導入の要望など現場のリアルな声を聴き取ることができた。このようなアンケートは異例のことと思われるが、その結果をぜひ共有され、令和5年度及びそれ以降の予算化に是非反映されたい。

今後も、現場の声を聴き取ること、また現在ある支援策についてのPDCAサイクルを回していくことをしっかりと取り組んでほしい。

教育こども常任委員会

（委員長） 一色 風子 （副委員長）大迫 純司郎

（委員）（五十音順）大川原 成彦 佐藤 みち子 篠原 正寛 多田 裕 田中 正剛
宮本 けいこ

小学校・中学校教員向けアンケートの調査結果概要

1. 調査の概要

調査目的

施策研究テーマ「学校支援について～応答的な関わりができる環境づくり～」の一環として、現在すでにある教員の多忙化への負担軽減策として人的支援・環境支援の有効性や今後必要な支援について検証を深めるため、現場で働く教員皆様の生の声もお伺いしたく、アンケート調査を実施しました。

調査設計

調査対象：小学校・中学校教員（義務教育学校、特別支援学校含む）

調査期間：令和4年11月24日～12月4日

調査方法：google フォームで実施。対象者に電子メールでアンケートフォームのリンクを送付

回収結果：28.4%（想定対象者数 2059 人 有効回答数 585 件）

留意事項

- ・円グラフ上の数字の見方：上段＝人数(人) 下段＝割合(%)
- ・自由記述については、総数とおおまかな分類のみ掲載

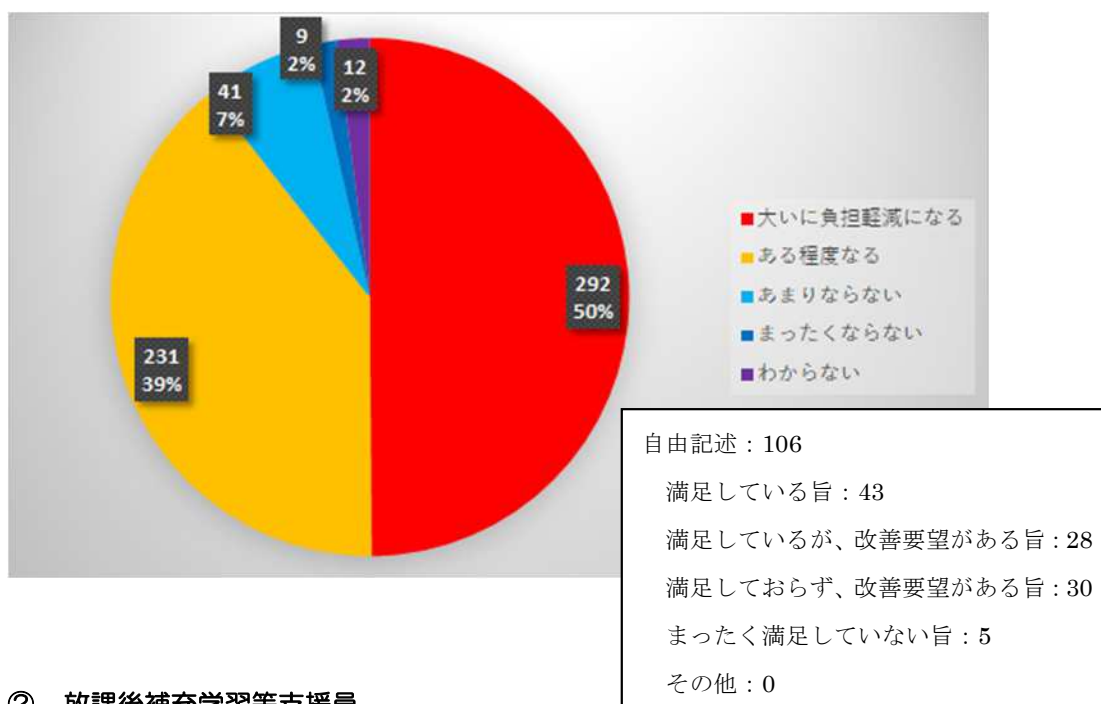
2. 調査結果

以下、貴職の業務負担軽減に資するか、という視点で質問にお答えください。

- 校内にある①～⑧の人的支援による業務負担軽減について（当該者がいない場合は無回答で結構です）、ご自身の考えに近いものをお選びください。また、各支援に対してご意見があれば、自由記述欄にお書きください。

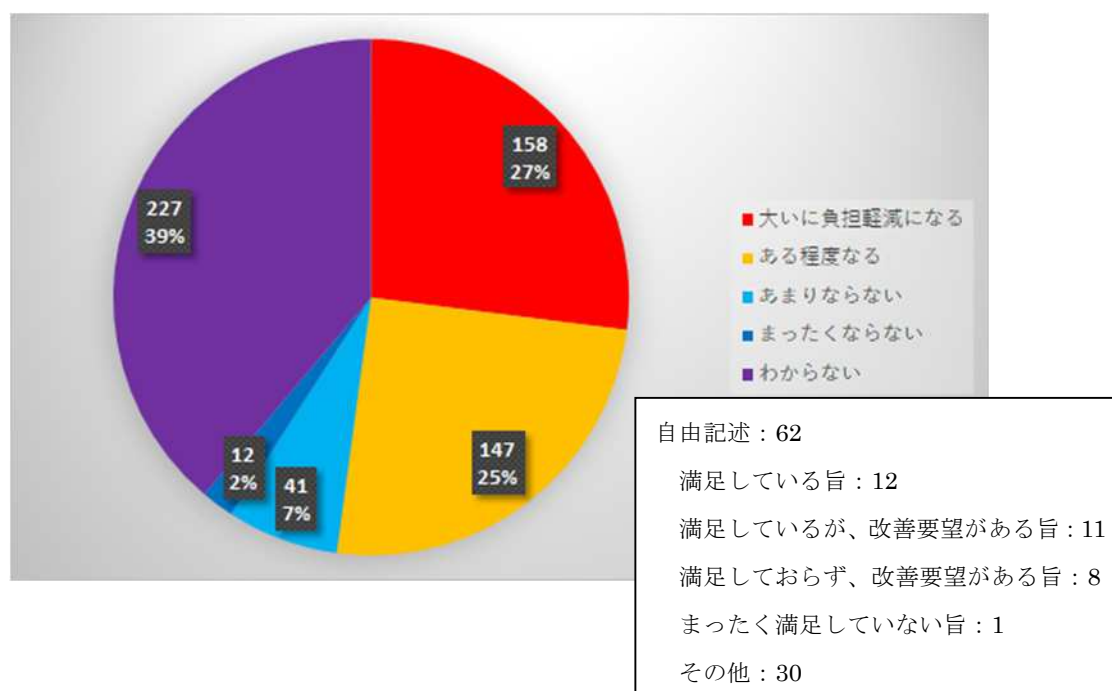
① スクールサポートスタッフ

（・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない）



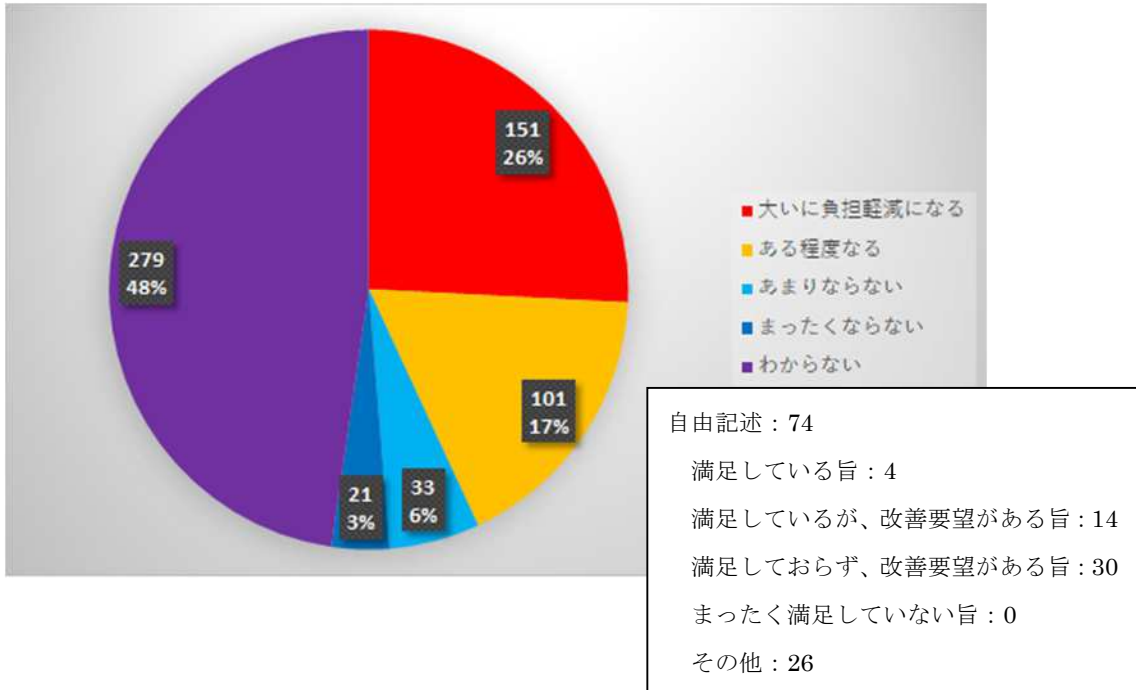
② 放課後補充学習等支援員

（・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない）



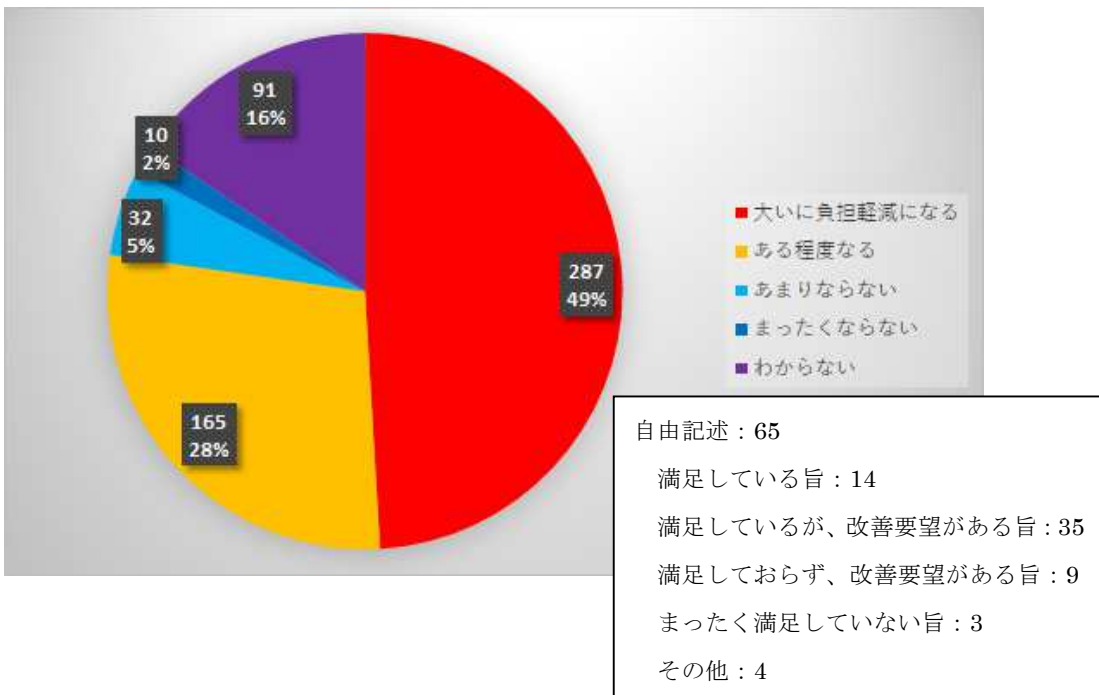
③ 部活動支援員

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない)



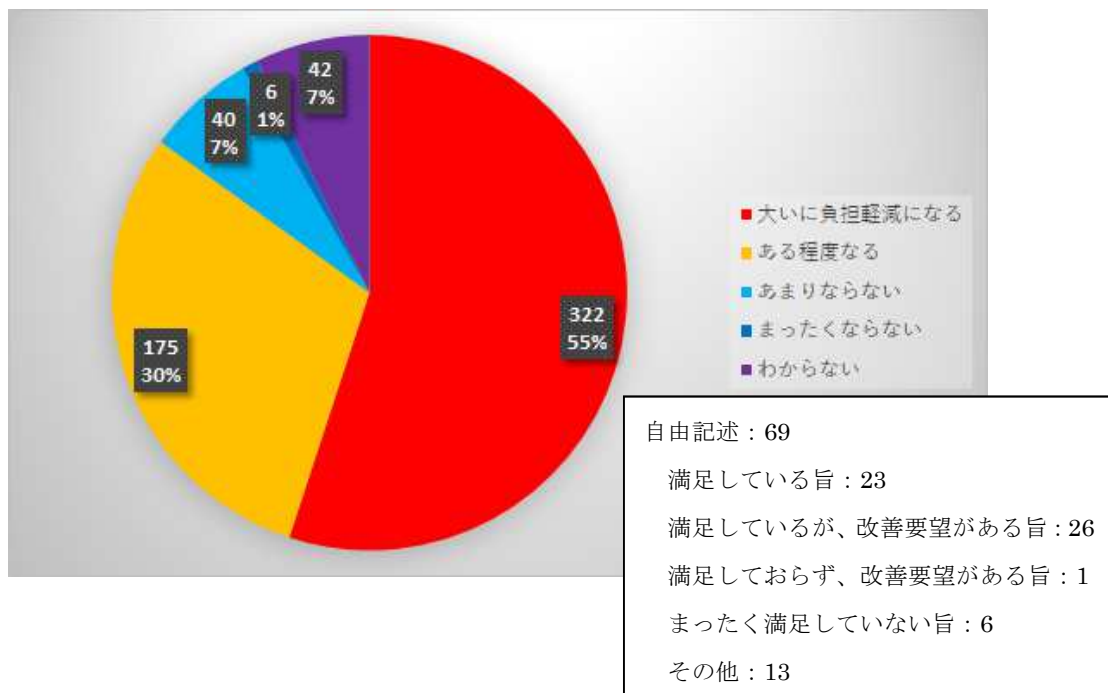
④ 学校司書

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない)



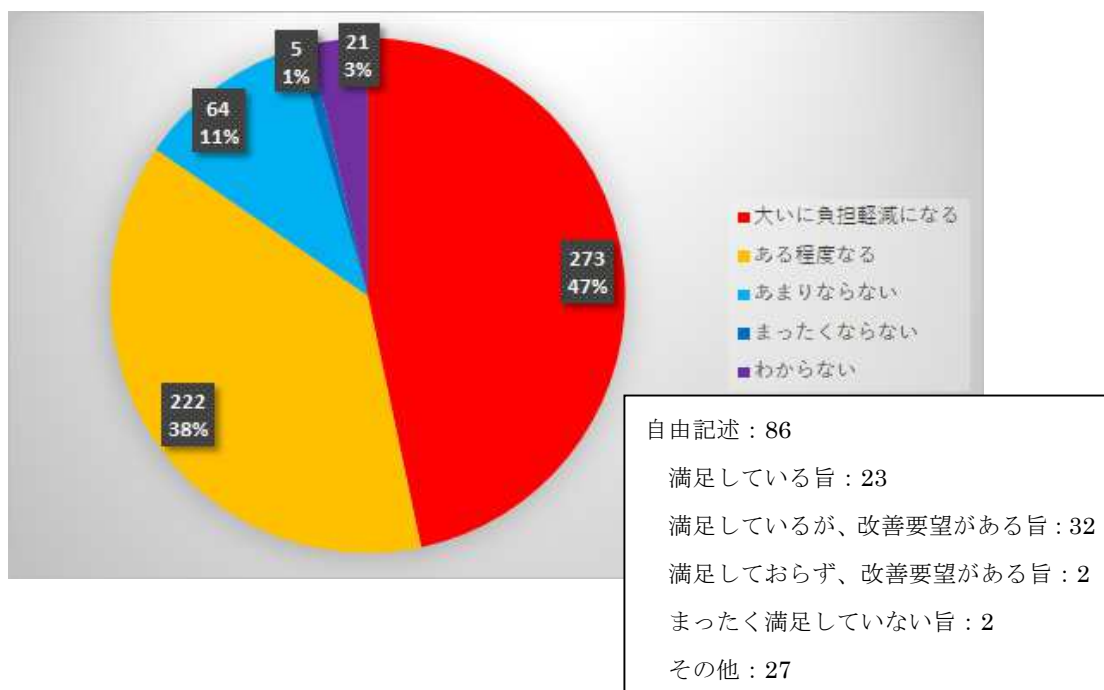
⑤ 学びの指導員

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない)



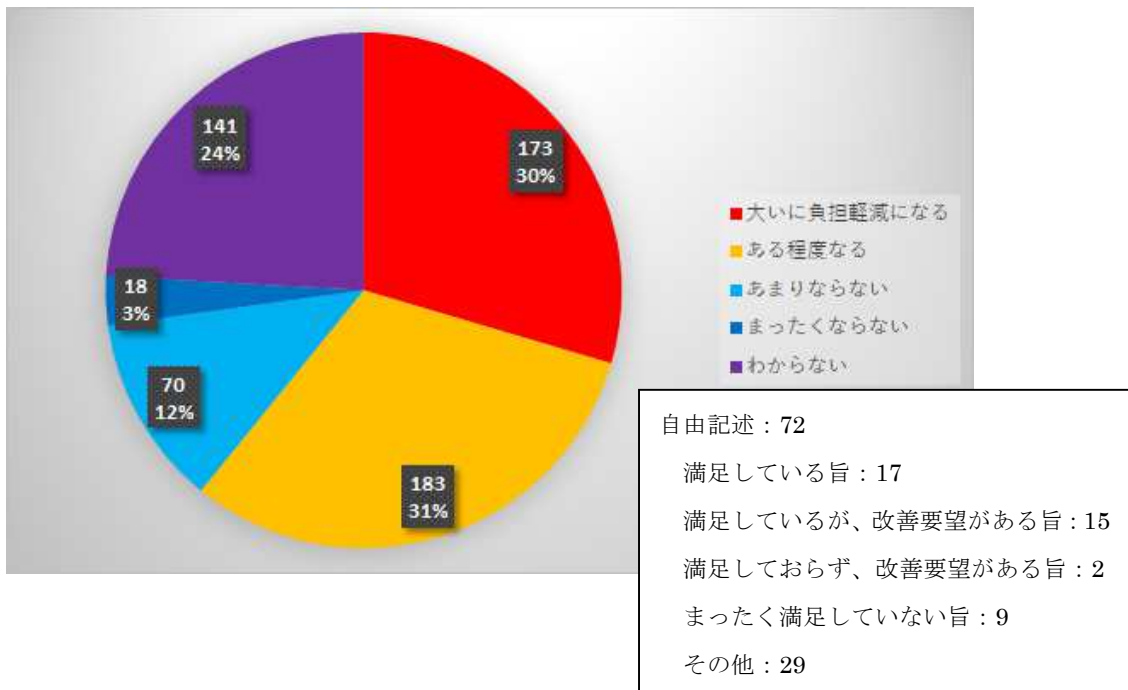
⑥ スクールカウンセラー

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない)



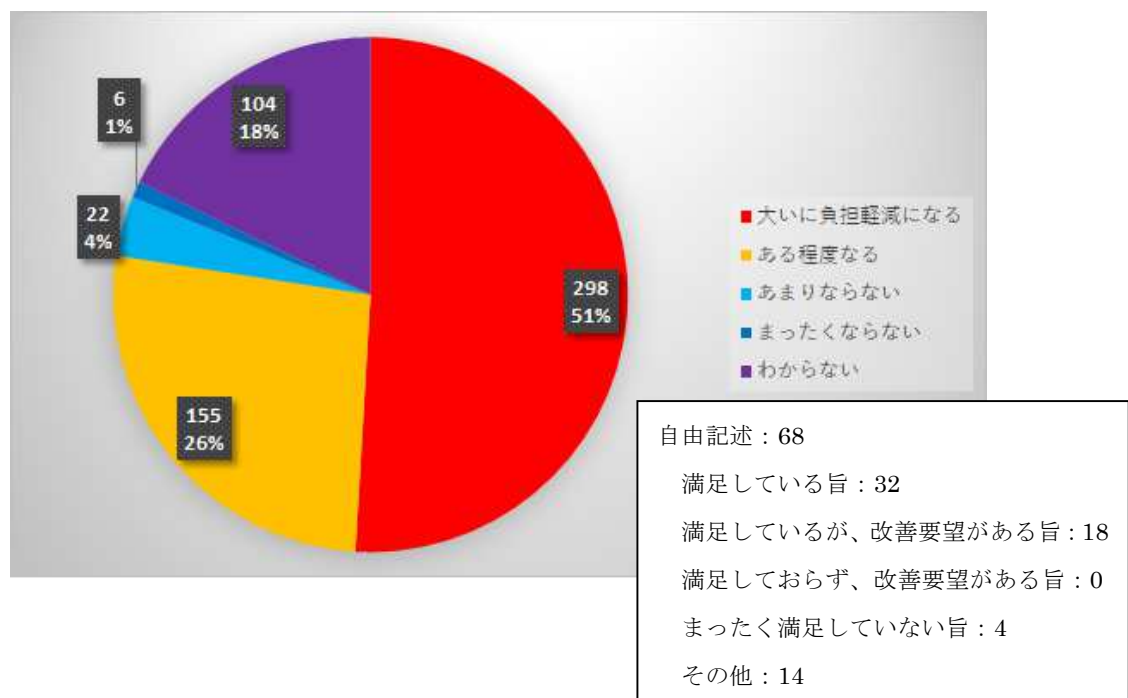
⑦ スクールソーシャルワーカー

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない)



⑧ 学校協力員

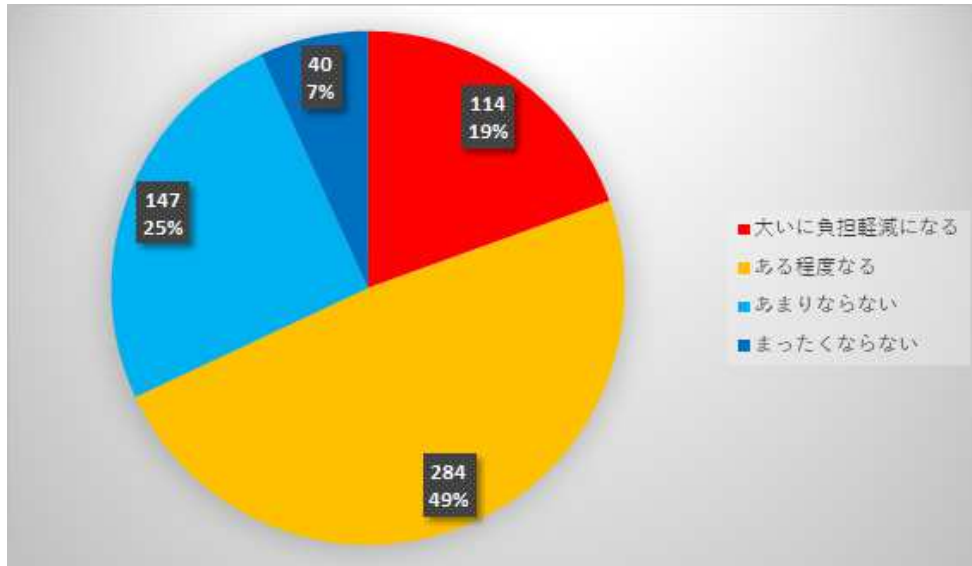
(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない・わからない)



2. 校外からの人的支援①～③による業務負担について、ご自身の考えに近いものをお選びください。

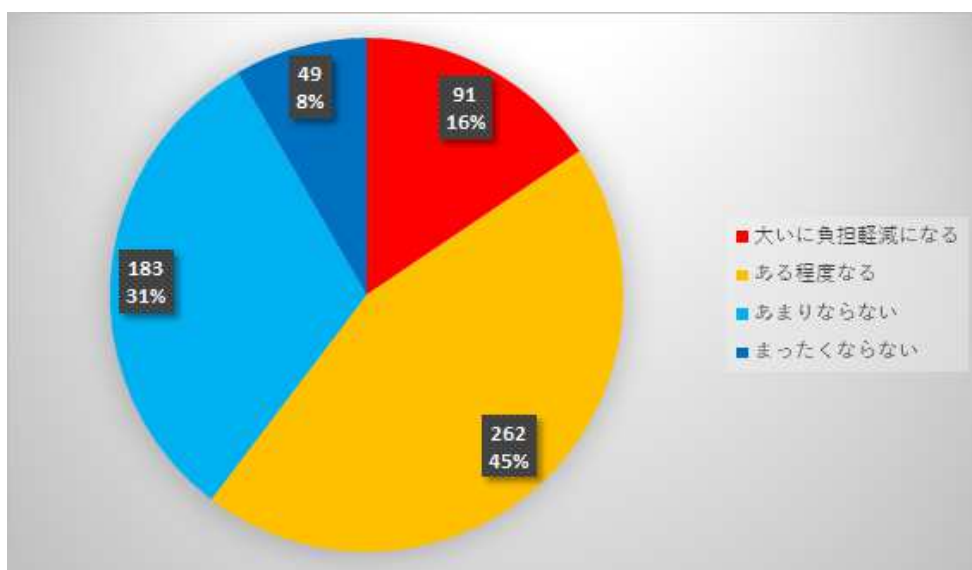
① PTA

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない)



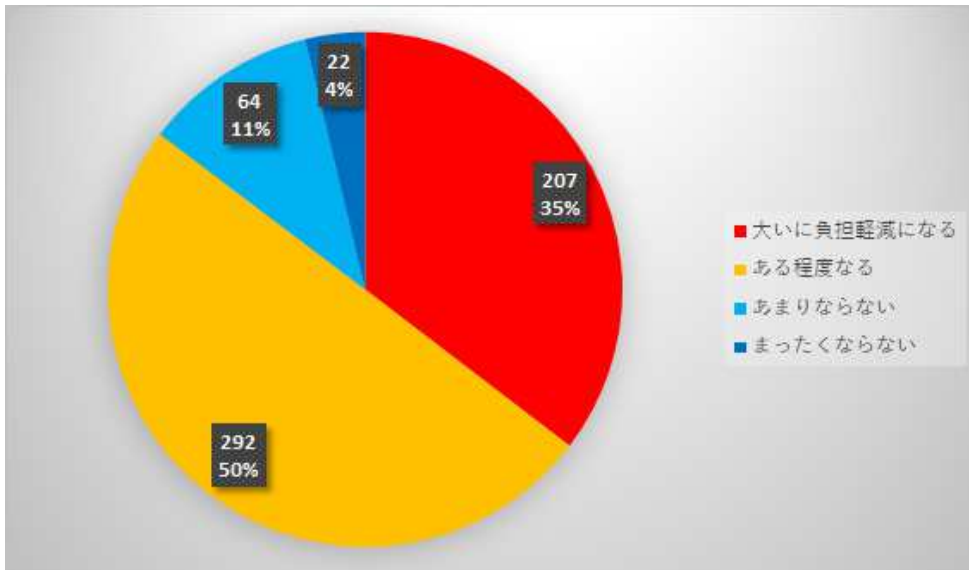
② 教育連携協議会もしくはコミュニティスクール

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない)



③ 地域ボランティア・学生ボランティア

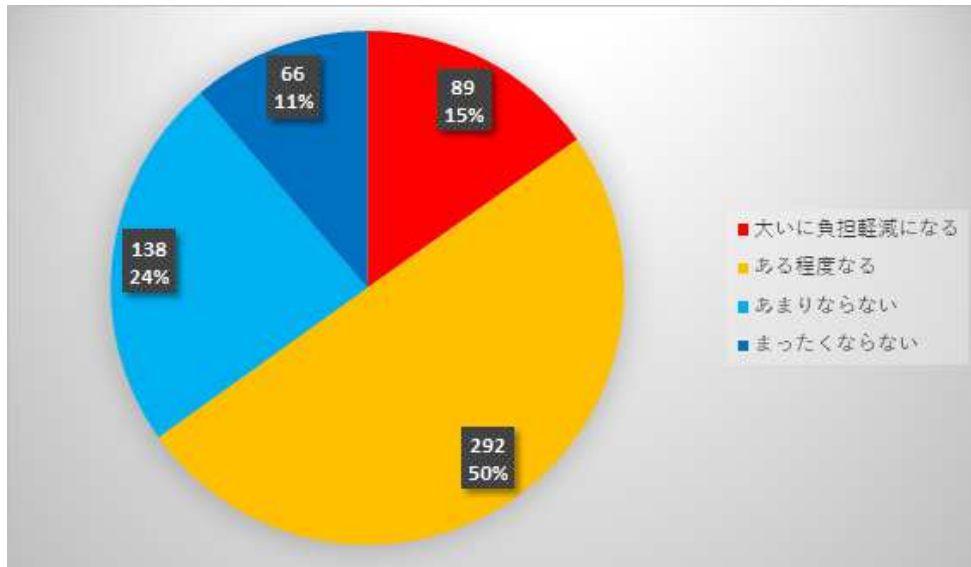
(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない)



3. デジタル化推進①～②による業務負担軽減について、ご自身の考えに近いものをお選びください。

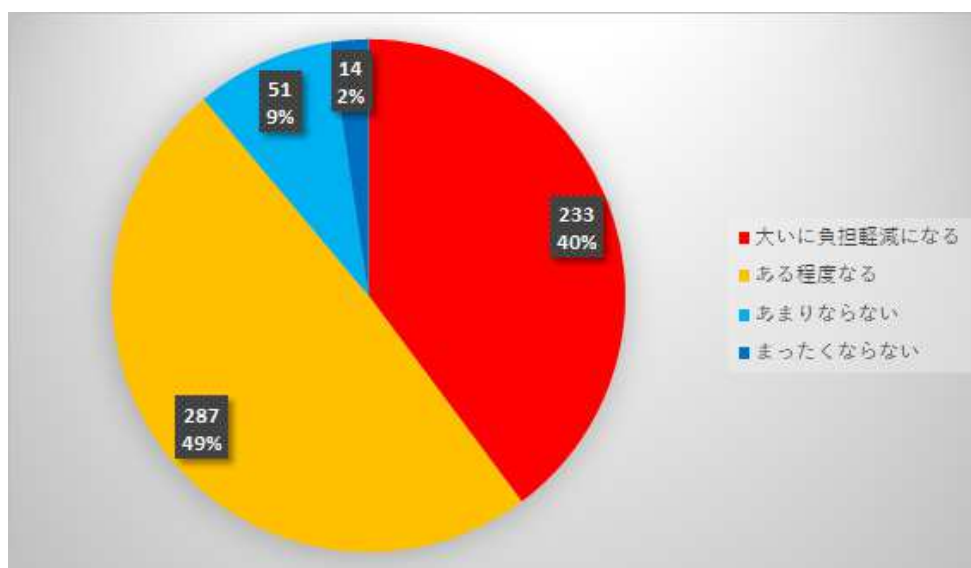
① 児童生徒のタブレット導入

(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない)



② 校務支援システム等業務ツールのデジタル化

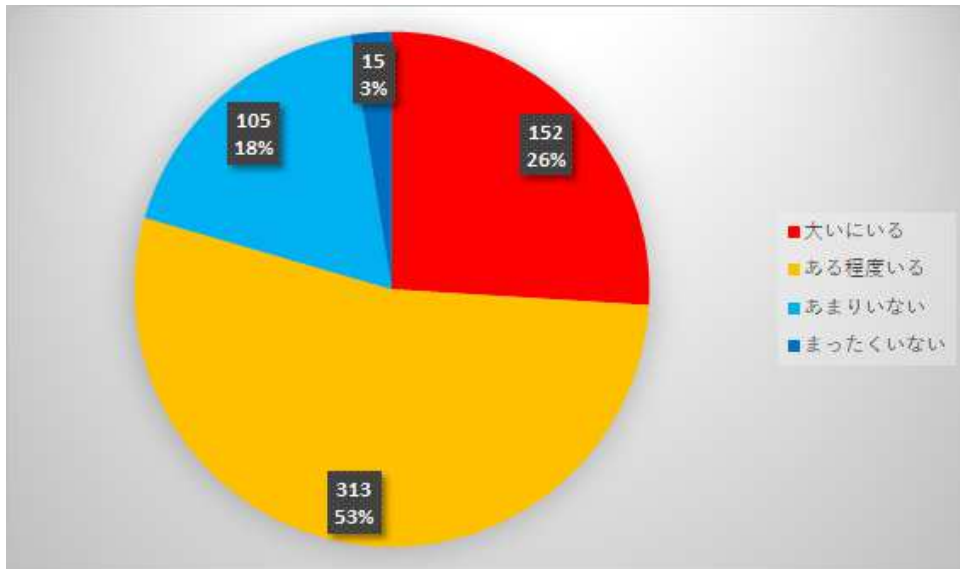
(・大いに負担軽減になる・ある程度なる・あまりならない・まったくならない)



4. 以下、日々の業務の中で対話を意識できているか？という視点で、ご自身の考えに近いものをお選びください。

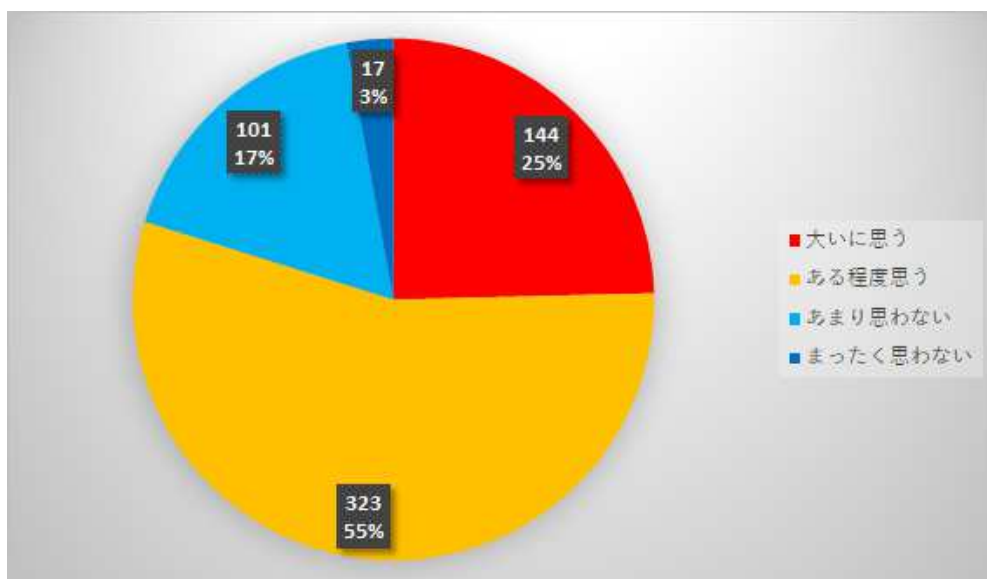
① 管理職、先輩、同僚等、悩み事を安心して相談できる人はいますか？

(・大いにいる・ある程度いる・あまりいない・まったくいない)



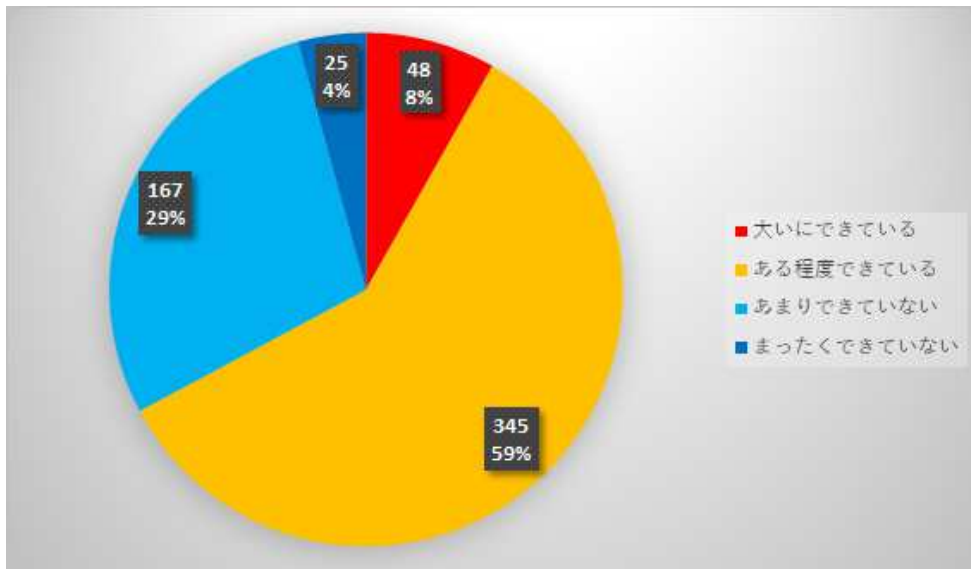
② 職場では（正規、非正規）色々な立場の人が、職場の一員として尊重され意見を聴かれていると思いますか？

(・大いに思う・ある程度思う・あまり思わない・まったく思わない)



③ 日々の活動の中で児童生徒の視点に立って、言葉かけや対話を持つ時間を確保できていますか？

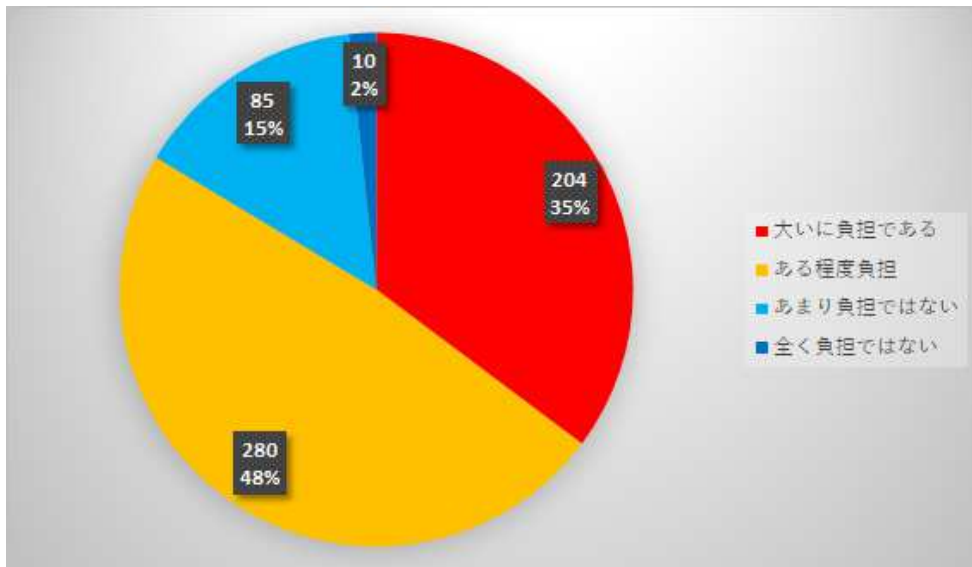
(・大いにできている・ある程度できている・あまりできていない・まったくできていない)



5. 以下、貴職が業務負担が大きいと感じているか、という視点で質問にお答えください。

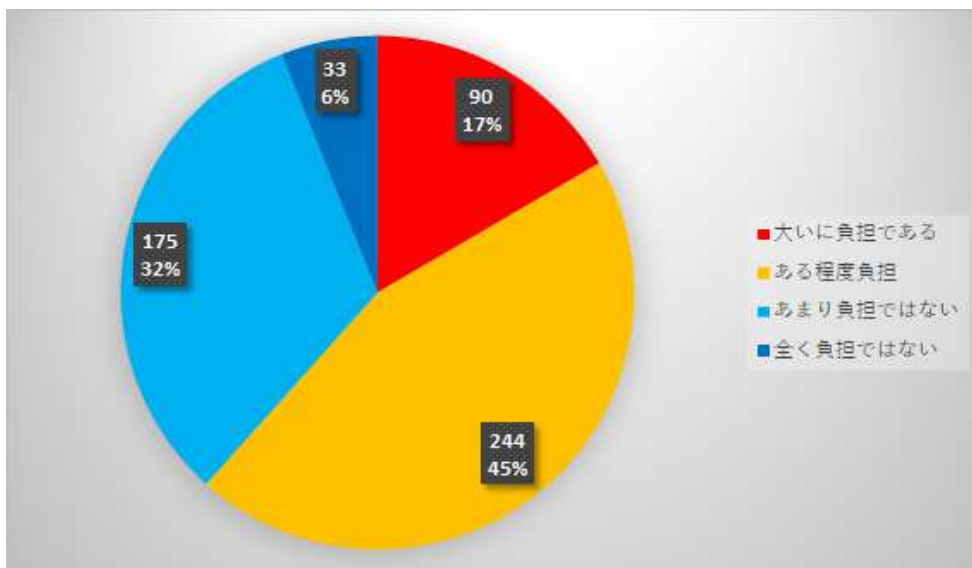
① 定期・不定期の会議等

(・大いに負担である・ある程度負担・あまり負担ではない・全く負担ではない)



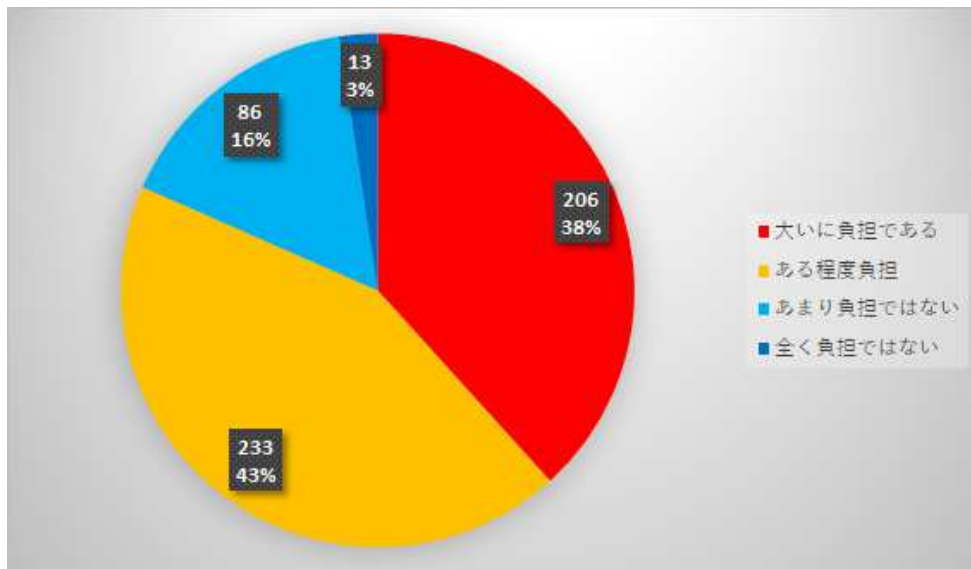
② 授業のための教材等準備

(・大いに負担である・ある程度負担・あまり負担ではない・全く負担ではない)



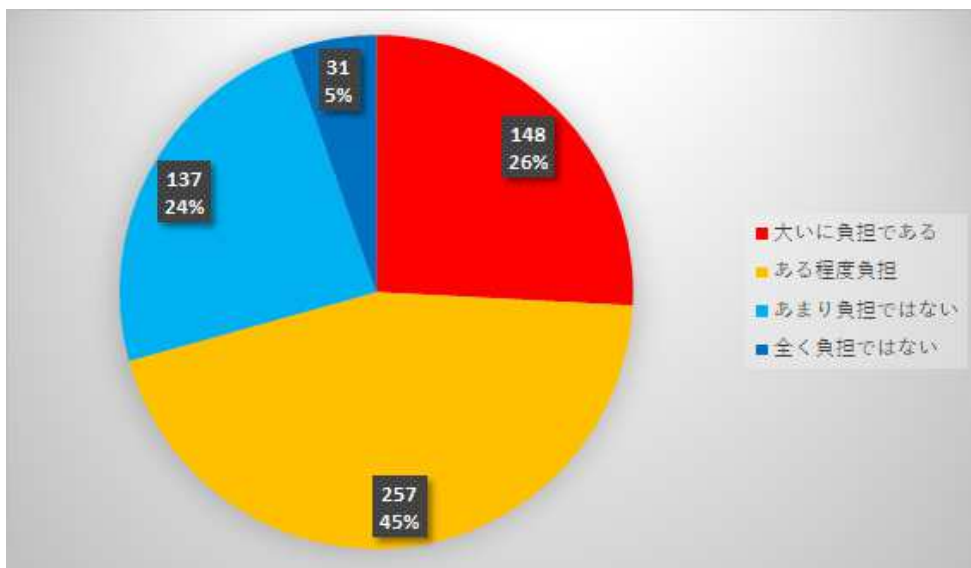
③ 児童生徒の課題採点や評価付け

(・大いに負担である・ある程度負担・あまり負担ではない・全く負担ではない)



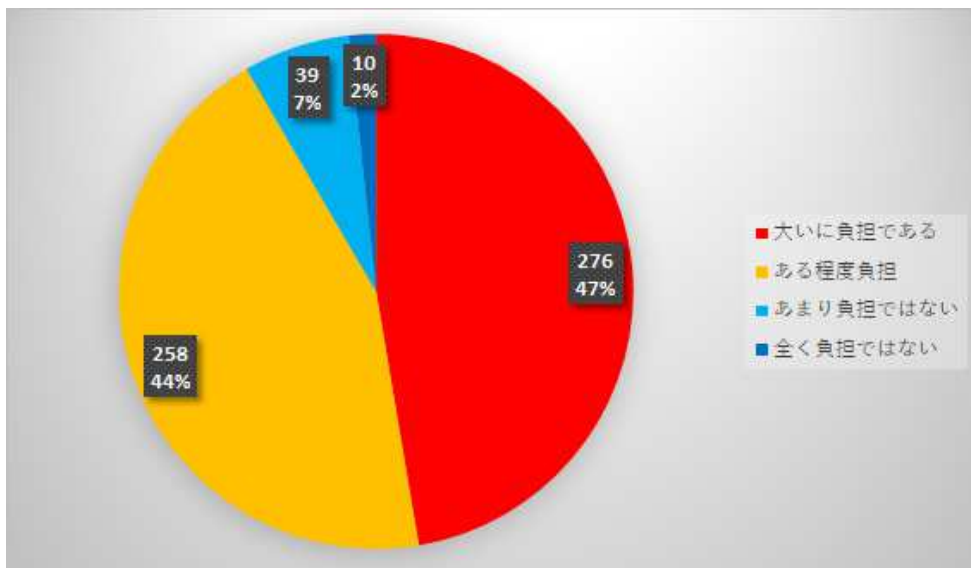
④ 各種デジタル化への対応

(・大いに負担である・ある程度負担・あまり負担ではない・全く負担ではない)



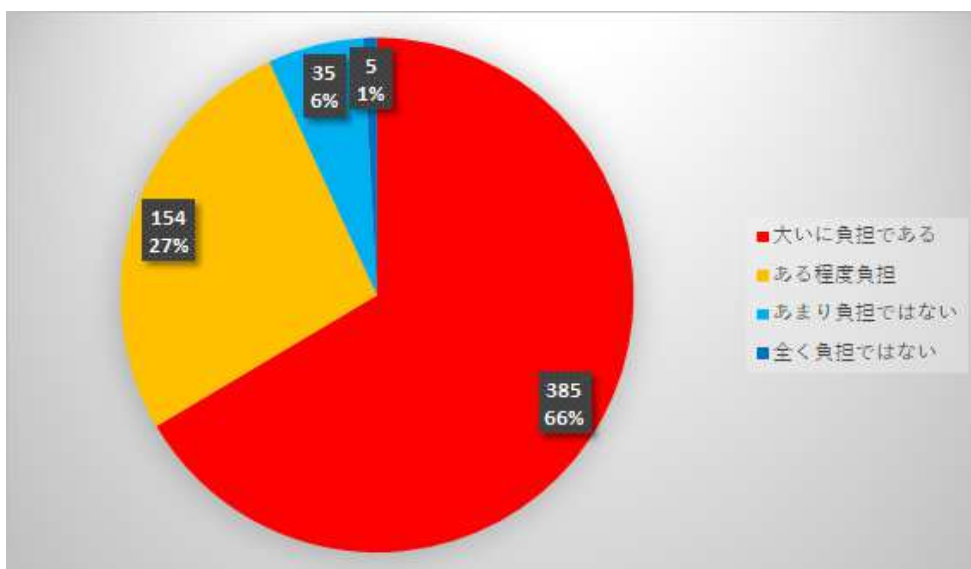
⑤ 行事等の準備

(・大いに負担である・ある程度負担・あまり負担ではない・全く負担ではない)



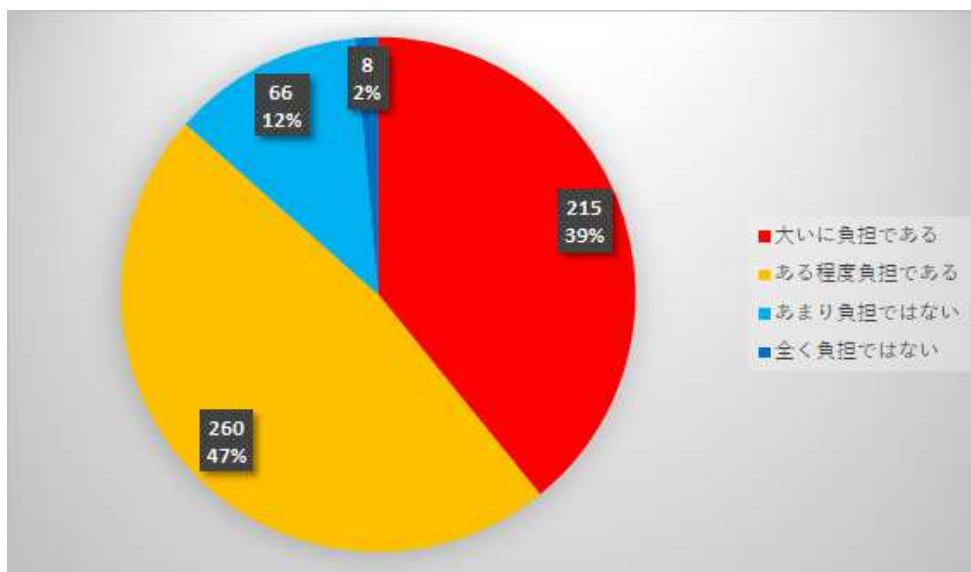
⑥ 定期的・すでに決まっているなど以外の突発的な保護者対応

(・大いに負担である・ある程度負担・あまり負担ではない・全く負担ではない)



⑦ 外部団体等との渉外

(・大いに負担である・ある程度負担である・あまり負担ではない・全く負担ではない)



6. 以下、業務負担軽減のために必要、と思われる仕組みがあれば記載してください（自由記述）
[例示]・スクールロイヤー（弁護士）の導入・児童生徒への他機関連携の支援体制構築・校務分掌内にある業務の負担軽減策 etc.

回答総数：321

スクールロイヤーの導入：71

会計業務の軽減：28

他機関連携等：52

増員・人員（内外）要望：165

少人数学級：23

校務分掌軽減・提案：79

その他：27

※回答内容が複数分類にまたがる場合、重複して計上しているため、
回答総数と一致しません

7. その他、教員の負担軽減についてご意見やご要望、好事例があればお書きください（自由記述）

回答総数：239

意見：117

要望：67

提案：69

事例：9

その他：2

※回答内容が複数分類にまたがる場合、重複して計上しているため、
回答総数と一致しません